



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年5月18日  
上場取引所 東

上場会社名 旭コンクリート工業株式会社  
コード番号 5268 URL <http://www.asahi-concrete.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 総務部長  
定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日  
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 清水 和久  
(氏名) 塚原 宏  
配当支払開始予定日

TEL 03-3542-1206  
平成28年6月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	12,135	△7.5	694	△26.6	695	△27.2	446	△27.5
27年3月期	13,123	1.4	946	20.6	956	20.5	616	42.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	33.97	—	5.1	4.7	5.7
27年3月期	46.86	—	7.2	6.4	7.2

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	14,347	8,710	60.7	662.55
27年3月期	15,121	8,882	58.7	675.62

(参考) 自己資本 28年3月期 8,710百万円 27年3月期 8,882百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,003	△300	△177	1,323
27年3月期	472	△882	△150	798

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配 当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	—	—	12.00	12.00	157	25.6	1.8
28年3月期	—	—	—	12.00	12.00	157	35.3	1.8
29年3月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00		36.7	

### 3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	5,000	△11.3	200	△47.4	200	△49.0	120	△53.1	9.13
通期	12,300	1.3	660	△4.9	670	△3.6	430	△3.6	32.71

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	13,233,000 株	27年3月期	13,233,000 株
28年3月期	85,246 株	27年3月期	85,198 株
28年3月期	13,147,761 株	27年3月期	13,147,802 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であります。なお、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に関する監査手続きは実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に対する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、下記の事項があります。

(1) 季節的要因による出荷の遅れ

(2) 天候の不順による土木工事の遅れが原因の出荷の遅れ

なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付書類2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	5
(4) その他、会社の経営上重要な事項	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(重要な会計方針)	12
(貸借対照表関係)	13
(損益計算書関係)	14
(株主資本等変動計算書関係)	14
(キャッシュ・フロー計算書関係)	15
(セグメント情報等)	16
(持分法損益等)	18
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19
6. その他	20
役員の異動	20

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、政府・日銀の各種対策の下支えにより緩やかな回復基調を保ちましたものの、個人消費が伸び悩み、海外では政情不安や中国をはじめとする経済の減速懸念、また為替変動等もあって、不透明な状況で推移いたしました。

当社の関連するコンクリート製品業界は、公共事業が一部地域を除いて抑制基調にあること等から受注を巡って競争が激化しており、厳しい事業環境となっております。

こうしたなか、当社は「RebirthⅢ 中期経営3ヶ年計画」 grow up ASAHI(成長する旭へ)の最終年にあたって、ボックスカルバートを主体とする製品拡販に向け、耐震性・止水性に優れた接着継手工法である「TB (タッチボンド) 工法」や環境に配慮した施工方法「ECO-C・L (エコ・クリーンリフト) 工法」の普及を織り交ぜての営業活動を展開いたしました。

このように取り組んでまいりましたが、当事業年度の売上高は121億3千5百万円と前事業年度に比べ7.5%の減収となりました。損益面におきましては、営業利益は6億9千4百万円と前期に比べ26.6%の減益、経常利益は6億9千5百万円と前事業年度に比べ27.2%の減益となりました。

さらに、特別損失として固定資産除却損等で6百万円を計上し、税金費用等2億4千2百万円を差し引きした結果、当期純利益は4億4千6百万円と前事業年度に比べ27.5%の減益となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

#### 【コンクリート関連事業】

コンクリート関連事業は、厳しい市場環境下で拡販に取り組みましたが、当事業年度の受注高は112億8千3百万円(前期比13.8%減少)、売上高は120億8千5百万円(前期比7.6%減収)となりました。

①セメント二次製品部門は、受注高が45億9千8百万円、売上高は54億5千7百万円となりました。

②工事部門は、受注高が5億4百万円、売上高は5億1千7百万円となりました。

③その他の部門は、工事用資材及びコンクリート製品に装着する資材等で、売上高は61億1千万円となりました。

#### 【不動産事業】

不動産事業は、当社が保有するマンション等の賃貸収入で、売上高は5千万円となりました。

#### 部門別の内容

部門別の売上内容を表にいたしますと、次のとおりであります。

セグメントの名称	第136期(当事業年度)		第135期(前事業年度)		前期比増減(%)
	金額(千円)	構成比率(%)	金額(千円)	構成比率(%)	
コンクリート関連事業					
①セメント二次製品部門	5,457,085	45.0	6,148,918	46.9	△11.3
②工事部門	517,641	4.3	541,010	4.1	△4.3
③その他部門	6,110,469	50.3	6,384,134	48.6	△4.3
計	12,085,197	99.6	13,074,063	99.6	△7.6
不動産事業	50,736	0.4	49,216	0.4	3.1
合計	12,135,934	100.0	13,123,280	100.0	△7.5

## ②次期の見通し

平成29年3月期の見通しといたしましては、個人消費が伸び悩むなど停滞感が漂うなか政府及び日銀の諸施策発動が見込まれますが、景気下支えの実効性について多くを期待し得ない状況にあります。さらに海外の政治・経済情勢は流動的で今後の動向には多くの懸念があり、日本経済の先行きは極めて不透明な状況となっております。

建設土木業界では、公共事業が総体として抑制傾向にあります。特需の在る一部地域でも、施工・運搬の現場労働者不足による工程遅れなど問題が生じており、事業環境は厳しさを増してきております。

こうした状況のもと、当社は安全・安心で高品質な新製品、お客様のニーズに応える環境に優しい新工法の開発を進め、当社製品・工法の普及に努めます。売上拡大に向け販売面の強化とともに、製造原価低減・経費削減など管理面でも見直しを進め、収益の向上に取り組んでまいります。

平成29年3月期の業績につきましては、売上高123億円(前期比1.3%増)、営業利益6億6千万円(前期比4.9%減)、経常利益6億7千万円(前期比3.6%減)、当期純利益4億3千万円(前期比3.6%減)を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

#### (イ) 資産

流動資産は前事業年度末に比べ、4千8百万円、0.5%減少し、101億5千2百万円となりました。これは主として、現金及び預金5億2千5百万円、売掛金2億3千6百万円の増加がありましたが、受取手形9億5千1百万円の減少であります。

固定資産は前事業年度末に比べ、7億2千5百万円、14.8%減少し、41億9千4百万円であります。これは主として投資有価証券及び関係会社株式の時価評価による6億8千2百万円の減少であります。

#### (ロ) 負債

流動負債は前事業年度末に比べ、3億5千4百万円、6.2%減少し、53億5千万円であります。これは主として、支払手形の減少2億3千6百万円であります。

固定負債は前事業年度末に比べ、2億4千7百万円、46.4%減少し、2億8千5百万円であります。これは主として、繰延税金負債の減少2億1千4百万円であります。

#### (ハ) 純資産

純資産は前事業年度に比べ、1億7千1百万円、1.9%減少し、87億1千万円であります。

これは主として、利益剰余金の増加2億8千6百万円であり、その他有価証券評価差額金の減少4億6千万円あります。この結果、自己資本比率は60.7%となりました。

### ② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」と云う）は前事業年度に比べ、5億2千5百万円の増加（前事業年度は5億6千万円の減少）し、当事業年度末残高は13億2千3百万円となりました。

#### (現金及び現金同等物の範囲について)

当社のキャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は手許現金・要求払い預金に限定しております。

#### (営業活動におけるキャッシュ・フローの状況)

営業活動における資金収支は、税引前当期純利益が6億8千9百万円となり、売上債権の減少4億1百万円、減価償却実施額2億7千1百万円等の資金の増加が、法人税等の支払額3億7千1百万円等の資金の減少を上回ったことにより、資金の増加は10億3百万円（前事業年度は4億7千2百万円の増加）となりました。

#### (投資活動におけるキャッシュ・フローの状況)

投資活動における資金収支は、有形固定資産の取得による支出2億9千7百万円等の資金の減少により、資金の減少は3億円（前事業年度は8億8千2百万円の減少）となりました。

#### (財務活動におけるキャッシュ・フローの状況)

財務活動における資金収支は、配当金の支払額1億5千6百万円等の資金の減少により、1億7千7百万円の減少（前事業年度は1億5千万円の減少）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	56.2	57.2	56.2	58.7	60.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	59.4	72.1	63.1	53.8	55.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.7	5.3	1.2	2.8	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	17.6	17.2	77.4	35.0	75.0

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本の比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注1) 株式時価総額は、自己株式を除く発行株式数をベースに計算しております。

(注2) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としています。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は会社の健全なる発展と適正なる利潤の確保に努め、株主の皆様への安定した利益還元を図ることを基本方針と位置づけております。また長期的視点から、新市場への進出、新製品、新技術の開発、生産設備の新設・改良並びに研究開発等の資金需要に備え、内部留保にも努めて参ります。

当期につきましては、この基本方針に基づき実施してまいりました普通株式1株につき7円50銭に、前々期・前期と実施いたしました当社創立90周年記念配当1株につき2円50銭を継続させ、減益とはなりませんでしたものの前期増配した1株につき2円も継続させて合計1株につき12円の配当を予定しております。

次期の配当につきましては、1株当たり12円（記念配当2円50銭の継続を含む）の実施を予定しております。

### (4) 事業等のリスク

経営成績及び財政状態等に影響を与え、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

- ①当社では、売上の重要な部分を占めるコンクリート関連事業が、官公庁の公共事業に大きく依存しております。このため、官公庁の財政状況により、業績に悪影響が及ぶ可能性があります。
- ②当社の、コンクリート関連事業における主要原材料の値上がりに伴う製造原価の上昇は業績に悪影響を及ぼす可能性があります。
- ③当社では、売上債権に関して、与信管理を徹底しておりますが、取引先の業績悪化等により売上債権の回収の遅延及び貸倒により、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社は、セメント二次製品の製造販売及び関連する諸工事の請負を主な内容としているコンクリート関連事業と、不動産事業を行っております。その他の関係会社であります日本ヒューム㈱とコンクリート関連事業への販売・仕入等を行っております。また、主要株主である太平洋セメント㈱の特約販売店よりコンクリート関連事業へセメント等を仕入れております。

### ○コンクリート関連事業

部門別内訳は以下の通りであります。

#### (セメント二次製品部門)

当部門においては、セメント二次製品（ヒューム管、ボックスカルバート、コネクホール、共同溝、電線共同溝、テールアルメ、ホームガレージ、耐震性防火水槽、雨水貯溜槽等）の製造販売をしております。

#### (工事部門)

ボックスカルバート等の製品の敷設であります。

#### (その他部門)

工用資材及びコンクリート製品に装着する資材等の仕入及び販売を行っております。

### ○不動産事業

当社が保有するマンション等の賃貸収入であります。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は社是たる「信用第一」を遵守し、セメント二次製品の製造並びに販売を通じて、公共事業、特に環境保全事業に留意し、健全な社会資本整備の構築に協力貢献することを基本方針とします。この経営方針の具体化を推進すべく時代に適合した新技術、新製品の開発強化及び市場開拓に一層の拡大を図る所存であります。また社内にあつては、CSRを重視し社会に貢献する企業風土の確立と企業の安定成長を旨とし、併せて株主の皆様に対し適正なる利益の還元とともに従業員の健全なる生活環境の改善に努めます。

### (2) 目標とする経営指標

当社の所属する建設土木業界は、年度の上半期と下半期の需要の繁閑が激しく、そのため経営指標の導入が難しく特に経営指標は導入しておりません。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

平成28年度の日本経済は、政府の経済対策、日銀の金融政策の継続実施が見込まれ、個人消費については持ち直しが期待されますが、足元には停滞感が色濃く漂っており先行き楽観視の許されない状況にあります。

建設土木業界では、公共事業に地域的な偏りが生じたなかで全体としては減少傾向が続くと思われまふ。さらに労働者不足等の要因から執行が先延べされる事態も散見され、事業を取り巻く状況は厳しさの度を加えております。

これらを踏まえ、当社は「コンクリート製品の先端技術製造会社」として安全・安心な国土創生を支えるべく、お客様のご要望にお応えして環境に配慮した新製品・新工法の開発を加速化させ実用化を図り事業基盤を強化してまいります。

また製造現場では品質管理向上と原価低減を一層進め、営業面では当社製品・工法の優位性を活かして拡販に努め、また棚卸資産削減、販管費の見直しを行い、収益の向上、経営体質の強化に取り組んでまいります。

### (4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

## 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、取引先等であるため、当面は日本基準に基づき財務諸表を作成する方針であります。

## 5. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,283,210	3,808,717
受取手形	4,020,065	3,068,742
電子記録債権	167,150	476,438
売掛金	1,252,130	1,488,174
製品	1,290,083	1,121,401
原材料及び貯蔵品	79,891	73,606
前渡金	400	556
前払費用	21,966	21,579
繰延税金資産	54,615	50,919
短期貸付金	139	402
未収入金	37,598	42,316
貸倒引当金	△6,024	-
流動資産合計	10,201,226	10,152,855
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	201,004	206,059
構築物（純額）	68,119	67,083
機械及び装置（純額）	216,605	205,022
車両運搬具（純額）	31,504	23,228
工具、器具及び備品（純額）	274,457	251,090
リース資産（純額）	50,677	36,949
土地	1,677,601	1,677,601
有形固定資産合計	2,519,969	2,467,034
無形固定資産		
借地権	61,626	61,626
ソフトウェア	2,999	2,001
電話加入権	8,005	7,599
無形固定資産合計	72,631	71,228
投資その他の資産		
投資有価証券	909,678	610,152
関係会社株式	1,239,340	856,084
出資金	1,200	1,200
長期貸付金	25,965	25,665
前払年金費用	93,855	104,902
長期未収入金	77	-
差入保証金	17,966	18,636
その他	69,675	69,455
貸倒引当金	△29,924	△29,784
投資その他の資産合計	2,327,834	1,656,312
固定資産合計	4,920,436	4,194,574
資産合計	15,121,663	14,347,429

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	3,120,938	2,884,665
買掛金	644,811	754,026
短期借入金	1,300,000	1,300,000
リース債務	20,310	21,639
未払金	24,475	17,868
未払費用	43,703	40,959
未払法人税等	214,700	70,967
未払消費税等	90,299	45,073
前受金	31,978	22,741
預り金	13,290	13,416
賞与引当金	106,000	105,588
役員賞与引当金	29,300	22,000
設備関係支払手形	65,717	51,838
流動負債合計	5,705,526	5,350,787
固定負債		
リース債務	33,323	17,608
退職給付引当金	64,934	63,004
修繕引当金	6,000	12,000
長期預り保証金	47,357	46,997
長期未払金	89,180	68,300
繰延税金負債	292,481	77,751
固定負債合計	533,276	285,661
負債合計	6,238,802	5,636,448
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,204,900	1,204,900
資本剰余金		
資本準備金	819,054	819,054
資本剰余金合計	819,054	819,054
利益剰余金		
利益準備金	301,225	301,225
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	70,556	72,957
別途積立金	4,700,000	4,700,000
繰越利益剰余金	1,236,215	1,522,672
利益剰余金合計	6,307,996	6,596,855
自己株式	△44,900	△44,930
株主資本合計	8,287,050	8,575,879
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	595,809	135,102
評価・換算差額等合計	595,809	135,102
純資産合計	8,882,860	8,710,981
負債純資産合計	15,121,663	14,347,429

## (2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	5,612,968	4,919,588
商品売上高	151,345	115,295
工事売上高	541,010	517,641
その他の売上高	6,817,955	6,583,408
売上高合計	13,123,280	12,135,934
<b>売上原価</b>		
製品期首たな卸高	1,040,043	1,290,083
当期製品製造原価	3,560,614	2,741,159
当期商品仕入高	120,425	98,766
工事売上原価	427,321	446,119
その他の原価	6,556,942	6,312,871
合計	11,705,346	10,888,999
他勘定受入高	202,934	169,702
製品期末たな卸高	1,290,083	1,121,401
差引	10,618,197	9,937,301
運賃及び荷造費	526,960	491,002
売上原価合計	11,145,158	10,428,303
<b>売上総利益</b>	1,978,121	1,707,630
販売費及び一般管理費	1,031,205	1,012,775
<b>営業利益</b>	946,916	694,854
<b>営業外収益</b>		
受取利息	2,198	2,442
受取配当金	23,690	32,849
その他	12,699	7,513
営業外収益合計	38,588	42,805
<b>営業外費用</b>		
支払利息	13,504	13,383
その他	15,736	28,289
営業外費用合計	29,241	41,672
<b>経常利益</b>	956,263	695,987
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	1,162	-
投資有価証券売却益	668	-
特別利益合計	1,830	-
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	14,701	6,348
その他	12	45
特別損失合計	14,714	6,393
税引前当期純利益	943,379	689,594
法人税、住民税及び事業税	356,554	228,836
法人税等調整額	△29,285	14,124
法人税等合計	327,269	242,961
当期純利益	616,109	446,632

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	1,204,900	819,054	819,054	301,225	73,663	4,700,000	748,476
当期変動額							
買換資産圧縮積立金の取崩					△3,107		3,107
剰余金の配当							△131,478
当期純利益							616,109
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	△3,107	—	487,738
当期末残高	1,204,900	819,054	819,054	301,225	70,556	4,700,000	1,236,215

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	5,823,364	△44,900	7,802,418	441,157	441,157	8,243,576
当期変動額						
買換資産圧縮積立金の取崩	—		—			—
剰余金の配当	△131,478		△131,478			△131,478
当期純利益	616,109		616,109			616,109
自己株式の取得		—	—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				154,652	154,652	154,652
当期変動額合計	484,631	—	484,631	154,652	154,652	639,284
当期末残高	6,307,996	△44,900	8,287,050	595,809	595,809	8,882,860

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	1,204,900	819,054	819,054	301,225	70,556	4,700,000	1,236,215
当期変動額							
買換資産圧縮積立金の積立					2,401		△2,401
剰余金の配当							△157,773
当期純利益							446,632
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	2,401	—	286,457
当期末残高	1,204,900	819,054	819,054	301,225	72,957	4,700,000	1,522,672

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	6,307,996	△44,900	8,287,050	595,809	595,809	8,882,860
当期変動額						
買換資産圧縮積立金の積立	—		—			—
剰余金の配当	△157,773		△157,773			△157,773
当期純利益	446,632		446,632			446,632
自己株式の取得		△30	△30			△30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				△460,707	△460,707	△460,707
当期変動額合計	288,859	△30	288,828	△460,707	△460,707	△171,878
当期末残高	6,596,855	△44,930	8,575,879	135,102	135,102	8,710,981

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	943,379	689,594
減価償却費	307,730	271,154
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△17,144	△12,977
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	22	△6,163
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14,009	△411
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,300	△7,300
受取利息及び受取配当金	△25,890	△35,291
支払利息	13,504	13,383
有形固定資産除却損	14,701	6,348
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,149	45
投資有価証券売却損益 (△は益)	△668	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△151,473	401,273
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△200,675	174,966
その他の資産の増減額 (△は増加)	3,446	754
仕入債務の増減額 (△は減少)	41,609	△52,692
未払消費税等の増減額 (△は減少)	44,492	△44,734
その他の負債の増減額 (△は減少)	△48,529	△39,185
小計	944,665	1,358,762
利息及び配当金の受取額	21,439	29,744
利息の支払額	△13,504	△13,386
法人税等の支払額	△479,889	△371,356
営業活動によるキャッシュ・フロー	472,711	1,003,763
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,485,000	△2,485,000
定期預金の払戻による収入	2,485,000	2,485,000
投資有価証券の取得による支出	△115,387	△3,084
投資有価証券の売却による収入	1,108	-
関係会社株式の取得による支出	△410,133	-
有形固定資産の取得による支出	△359,235	△297,404
有形固定資産の売却による収入	912	30
ソフトウェアの取得による支出	△1,080	-
差入保証金の差入による支出	△382	△1,581
差入保証金の回収による収入	1,503	1,131
投資活動によるキャッシュ・フロー	△882,693	△300,909
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	△30
リース債務の返済による支出	△18,810	△21,031
配当金の支払額	△132,073	△156,284
財務活動によるキャッシュ・フロー	△150,883	△177,346
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△560,866	525,507
現金及び現金同等物の期首残高	1,359,076	798,210
現金及び現金同等物の期末残高	798,210	1,323,717

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定することとしております。)

時価のないもの

総平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

製品、原材料、貯蔵品

月別移動平均法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3年～50年
機械装置及び車輛運搬具	2年～9年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率によっております。また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

(5) 修繕引当金

賃貸契約を締結している施設について、将来実施する修繕費支出に備えるため、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

- 5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金、要求払い預金
- 6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項  
消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産

(1) このうち、下記の資産は短期借入金350,000千円の担保に供しております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
土地	388,889千円	388,889千円
建物	18,948千円	17,192千円
構築物	15,733千円	15,127千円
合計	423,570千円	421,209千円

(2) このうち、関東工場の土地、建物、機械及び装置をもって工場財団を組成し、短期借入金550,000千円の担保に供しております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
土地	381,286千円	381,286千円
建物	1,361千円	1,308千円
機械及び装置	5,132千円	5,123千円
合計	387,779千円	387,718千円

(3) 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

前事業年度(平成27年3月31日)

有形固定資産の減価償却累計額は3,701,645千円であります。

当事業年度(平成28年3月31日)

有形固定資産の減価償却累計額は3,849,757千円であります。

- 2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額の総額	2,600,000千円	2,600,000千円
借入実行残高	1,300,000千円	1,300,000千円
差引額	1,300,000千円	1,300,000千円

## (損益計算書関係)

## 1 販売費及び一般管理費

主要な費目及び金額は下記のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成26年4月1日 平成27年3月31日)	(自 至	平成27年4月1日 平成28年3月31日)
支払手数料		68,292千円		60,384千円
貸倒引当金繰入額		22千円		△6,163千円
役員報酬		162,990千円		163,350千円
給料		337,155千円		347,726千円
従業員賞与		35,497千円		33,447千円
賞与引当金繰入額		49,380千円		47,577千円
役員賞与引当金繰入額		29,300千円		22,000千円
法定福利費及び厚生福利費		84,961千円		85,160千円
減価償却費		12,239千円		11,746千円
旅費及び交通費		55,296千円		53,940千円
研究開発費		1,200千円		1,960千円

## 2 固定資産除却損

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

工具、器具及び備品13,914千円等であります。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

工具、器具及び備品5,716千円等であります。

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	13,233,000株	—	—	13,233,000株

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	85,198株	—	—	85,198株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	131,478	10.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	157,773	12.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	13,233,000株	—	—	13,233,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	85,198株	48	—	85,246株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	157,773	12.00	平成27年3月31日	平成27年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	157,773	12.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	3,283,210千円	3,808,717千円
計	3,283,210千円	3,808,717千円
定期預金	△2,485,000千円	△2,485,000千円
現金及び現金同等物	798,210千円	1,323,717千円

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「コンクリート関連事業」と「不動産事業」の2つの報告セグメントとしております。「コンクリート関連事業」は、セメント二次製品部門、工事部門、主にセメント二次製品に装着する資材の仕入及び販売を行っているその他部門の3部門で構成されており、「不動産事業」は所有不動産の賃貸収入となっております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	コンクリート関連事業	不動産事業	
売上高			
外部顧客への売上高	13,074,063	49,216	13,123,280
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	13,074,063	49,216	13,123,280
セグメント利益	966,022	20,407	986,429
セグメント資産	12,504,216	292,850	12,797,067
セグメント負債	5,448,478	28,807	5,477,285
その他の項目			
減価償却費	281,161	3,612	284,773
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	266,543	—	266,543

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	コンクリート関連事業	不動産事業	
売上高			
外部顧客への売上高	12,085,197	50,736	12,135,934
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	12,085,197	50,736	12,135,934
セグメント利益	717,402	21,235	738,638
セグメント資産	12,432,394	289,413	12,721,808
セグメント負債	5,296,739	34,947	5,331,686
その他の項目			
減価償却費	244,105	3,437	247,542
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	212,814	—	212,814

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	986,429	738,638
全社費用(注)	39,513	43,783
財務諸表の営業利益	946,916	694,854

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	12,797,067	12,721,808
全社資産(注)	2,324,595	1,625,621
財務諸表の資産合計	15,121,663	14,347,429

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。

(単位：千円)

負債	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	5,477,285	5,331,686
全社負債(注)	761,517	304,762
財務諸表の負債合計	6,238,802	5,636,448

(注) 全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない本社負債であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	284,773	247,542	22,956	23,611	307,730	271,154
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	266,543	212,814	6,341	10,829	272,884	223,644

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社の設備投資額であります。

(持分法損益等)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても関連会社が存在しないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	675.62円	662.55円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	8,882,860	8,710,981
普通株式に係る純資産額(千円)	8,882,860	8,710,981
差額の主な内訳	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	13,233,000	13,233,000
普通株式の自己株式数(株)	85,198	85,246
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数(株)	13,147,802	13,147,754

項目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	46.86円	33.97円
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	616,109	446,632
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	616,109	446,632
普通株式の期中平均株式数(株)	13,147,802	13,147,761

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

### 役員の変動

平成28年5月18日開示の「役員の変動に関するお知らせ」をご参照下さい。